

## CV22 オスプレイの暫定配備・訓練の中止を求める抗議決議

沖縄防衛局は10月14日、県庁や県内基地所在市町村を訪ね、米軍が2017年から横田基地（東京）に配備する空軍仕様の垂直離着陸輸送機CV22 オスプレイが「沖縄の訓練場」を使用すると説明した。

米軍が横田基地配備に向けて作成された「環境レビュー（審査報告書）」の中で東富士、三沢、韓国、グアム、沖縄の訓練場と明記されている。また、首都圏の1都8県にまたがる「横田ラプコン（進入管制区）」など、関東一円で飛行訓練を行う可能性を示し、すでに沖縄に配備されているMV22と合わせ、日本全土がオスプレイの訓練場となる事が明らかとなった。さらに、施設の追加・改修に加え、嘉手納基地の第353特殊作戦群司令部を改組して、CV22などの特殊作戦飛行隊を指揮する新司令部の創設を明らかにし、軍人・軍属など430人を純増する横田基地を拠点とした大増強計画となっている。

報道によるとオスプレイは開発段階から死傷事故が相次ぎ、米国防研究所（IDA）のオスプレイの元主任分析官が「構造的な欠陥があり、パイロットの操縦ミスと合わさることで今後も事故は繰り返される」との見解を示しているにも拘らず、米政府の構造上の欠陥はないとの見解を日本政府は追認し、訓練・配備計画の継続を宣言している。また、最も被害が深刻な「クラスA」事故の発生率でCV22はMV22の3倍を超える。政府はMV22配備の際、CV22に比べた事故率の低さを材料にしたにも拘らず説明もない。

オスプレイ配備をめぐるのは、2013年1月、配備断念を求めて県内41市町村の首長や議長らが署名した「建白書」、及び民主的行動で日米両政府に訴えてきたが、その県民の「民意」を無視した姿勢は「差別」以外の何ものでもなく国民主権国家としての日本のあり方が問われている。

日米両政府は米軍普天間基地の危険除去を述べているにも拘らず、安全性が懸念されるオスプレイの強制配備をし、住民居住地域上空の飛行の常態化を招き危険性を増大させている。10月7日の沖縄防衛局の発表によると、日米合同委員会で定めた飛行ルートにそって航跡も確認され、航空機騒音規制措置で運用が規制される午後10時以降の飛行も137回（前年度比2.3倍増）を数え、ルールの順守どころか日米両政府のいう負担軽減とは逆行していることは明らかとなっている。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係当局に対し厳重に抗議するとともに、下記事項を速やかに実現するよう強く要求する。

### 記

1. CV22 オスプレイの配備・訓練計画を撤回すること。

以上、決議する。

平成27年11月2日

沖縄県中頭郡北谷町議会